

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065

(URL <http://www.satoshoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 和夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 木村 久雄

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

配当金支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

平成 18 年 11 月 21 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3553-7005

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	68,504	8.8	1,697	32.0	1,874	30.2
17 年 9 月中間期	62,975	21.2	2,497	61.9	2,686	55.9
18 年 3 月期	132,261	18.7	4,922	39.5	5,253	37.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,076	33.7	49.58
17 年 9 月中間期	1,624	59.8	74.81
18 年 3 月期	3,169	41.6	142.13

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 21,719,036 株 17 年 9 月中間期 21,720,883 株  
18 年 3 月期 21,720,312 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	80,654		24,854		30.8		1,144.39	
17 年 9 月中間期	70,435		22,565		32.0		1,038.91	
18 年 3 月期	70,932		25,596		32.4		1,174.73	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 21,718,794 株 17 年 9 月中間期 21,720,395 株  
18 年 3 月期 21,719,336 株  
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 71,556 株 17 年 9 月中間期 69,955 株  
18 年 3 月期 71,014 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	138,000	3,750	2,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 90 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期	-	-	-	30.00	-	30.00
19 年 3 月期 (実績)	-	15.00	-	-	-	
19 年 3 月期 (予想)	-	-	-	15.00	-	30.00

上記予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	49,784	70.7	57,162	70.9	7,377	54,493	69.0
現金及び預金	3,360		2,891		468	3,935	
受取手形	13,094		16,464		3,370	13,469	
売掛金	22,968		26,788		3,819	25,882	
たな卸資産	9,050		10,406		1,355	10,214	
その他	1,501		828		673	1,228	
貸倒引当金	190		217		26	237	
<b>固定資産</b>	20,651	29.3	23,491	29.1	2,840	24,539	31.0
有形固定資産	8,143		9,007		863	8,412	
建物	2,399		2,944		545	2,628	
土地	4,294		4,308		13	4,265	
その他	1,449		1,754		304	1,517	
無形固定資産	184		446		262	472	
投資その他の資産	12,323		14,038		1,714	15,654	
投資有価証券	10,967		12,027		1,060	13,724	
前払年金費用	392		931		538	903	
その他	985		1,091		106	1,048	
貸倒引当金	21		12		8	21	
<b>資産合計</b>	70,435	100.0	80,654	100.0	10,218	79,032	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	42,305	60.1	50,266	62.3	7,960	47,120	59.6
支 払 手 形	9,630		12,481		2,851	10,234	
買 掛 金	22,759		27,741		4,981	25,557	
短 期 借 入 金	6,936		6,938		1	7,255	
1 年以内返済長期借入金	628		1,095		466	1,404	
未 払 法 人 税 等	1,034		648		385	1,301	
賞 与 引 当 金	594		584		10	714	
そ の 他	722		777		55	652	
固定負債	5,565	7.9	5,533	6.9	31	6,315	8.0
長 期 借 入 金	1,595		1,050		545	1,100	
長期年金過去勤務費用未払金	904		870		33	888	
役員退職慰労引当金	156		107		48	167	
そ の 他	2,908		3,504		595	4,159	
負債合計	47,870	68.0	55,799	69.2	7,929	53,436	67.6
(資本の部)							
資 本 金	1,319	1.9	-	-	1,319	1,319	1.6
資 本 剰 余 金	788	1.1	-	-	788	788	1.0
資 本 準 備 金	787		-		787	787	
その他資本剰余金	0		-		0	0	
自己株式処分差益	0		-		0	0	
利 益 剰 余 金	15,892	22.6	-	-	15,892	17,436	22.1
利 益 準 備 金	329		-		329	329	
その他利益剰余金	15,562		-		15,562	17,107	
固定資産圧縮積立金	320		-		320	320	
別 途 積 立 金	12,500		-		12,500	12,500	
中間(当期)未処分利益	2,742		-		2,742	4,286	
その他有価証券評価差額金	4,600	6.5	-	-	4,600	6,088	7.7
自 己 株 式	34	0.1	-	-	34	36	0.0
資本合計	22,565	32.0	-	-	22,565	25,596	32.4
負債資本合計	70,435	100.0	55,799	-	14,636	79,032	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本	-	-	19,850	24.6	19,850	-	-
資 本 金	-	-	1,319	1.6	1,319	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	788	1.0	788	-	-
資 本 準 備 金	-	-	787		787	-	-
その他資本剰余金	-	-	0		0	-	-
自己株式処分差益	-	-	0		0	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	17,780	22.0	17,780	-	-
利 益 準 備 金	-	-	329		329	-	-
その他利益剰余金	-	-	17,450		17,450	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	358		358	-	-
別 途 積 立 金	-	-	15,000		15,000	-	-
繰越利益剰余金	-	-	2,091		2,091	-	-
自 己 株 式	-	-	37	0.0	37	-	-
評価・換算差額等	-	-	5,004	6.2	5,004	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	5,004		5,004	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	0		0	-	-
純資産合計	-	-	24,854	30.8	24,854	-	-
負債純資産合計	70,435	-	80,654	100.0	10,218	-	-

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年同期比 増減	前事業年度 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		%		%			%
売 上 高	62,975	100.0	68,504	100.0	5,528	132,261	100.0
売 上 原 価	57,481	91.3	63,177	92.2	5,696	121,293	91.7
売 上 総 利 益	5,493	8.7	5,326	7.8	167	10,968	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,996	4.7	3,628	5.3	632	6,046	4.6
営 業 利 益	2,497	4.0	1,697	2.5	799	4,922	3.7
営 業 外 収 益	289	0.5	296	0.4	7	550	0.4
受 取 利 息	18		18		0	48	
受 取 配 当 金	63		87		24	93	
賃 貸 料	98		94		3	198	
仕 入 割 引	63		68		5	129	
そ の 他	44		26		18	79	
営 業 外 費 用	99	0.2	119	0.2	20	218	0.1
支 払 利 息	60		69		8	135	
手 形 売 却 損	12		20		8	30	
売 掛 金 売 却 損	23		26		3	46	
そ の 他	3		2		0	5	
経 常 利 益	2,686	4.3	1,874	2.7	812	5,253	4.0
特 別 利 益	123	0.2	56	0.1	67	199	0.2
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	90	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		34		74	108	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		22		7	-	
特 別 損 失	26	0.1	8	0.0	18	67	0.1
固 定 資 産 除 却 損	26		8		17	67	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		0	0	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,783	4.4	1,922	2.8	861	5,384	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,013	1.6	628	0.9	385	1,965	1.5
法 人 税 等 調 整 額	145	0.2	217	0.3	71	249	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,624	2.6	1,076	1.6	548	3,169	2.4
前 期 繰 越 利 益	1,117		-			1,117	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,742		-			4,286	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	36	19,507	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立 (注)					42		42		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					4		4		-	
別途積立金の積立 (注)						2,500	2,500		-	
剰余金の配当 (注)							651		651	
役員賞与 (注)							82		82	
中間純利益							1,076		1,076	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の中間会 計期間中の変動額(純)									-	
中間会計期間中の変動額 計	-	-	-	-	38	2,500	2,195	0	342	
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,319	787	0	329	358	15,000	2,091	37	19,850	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,088	-	6,088	25,596
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立 (注)				-
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				651
役員賞与 (注)				82
中間純利益				1,076
自己株式の取得				0
株主資本以外の中間会 計期間中の変動額(純)	1,083	0	1,084	1,084
中間会計期間中の変動額 計	1,083	0	1,084	741
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,004	0	5,004	24,854

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2)デリバティブ

時価法

#### (3)たな卸資産

個別法及び移動平均法による低価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物 10年～50年

#### (2)無形固定資産

定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づい  
ております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

#### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担す  
べき額を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担す  
べき額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ  
き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理することとしております。

#### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しておりま  
す。

### 4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の  
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5.ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

### (3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6.消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は24,855百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は49百万円減少しております。

当中間会計期間より雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 7,135 百万円

### (2)担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金 2,350 百万円、割引手形 1,778 百万円、並びに 1 年以内返済長期借入金 400 百万円に対する保証及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

建 物	112 百万円
土 地	63 百万円
投資有価証券	10 百万円
合 計	185 百万円

(3)受取手形割引高 2,557 百万円

(4)適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金(前払年金費用)として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。

### (5)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (6)中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受取手形 487 百万円、 支払手形 1,925 百万円

### (中間損益計算書関係)

#### (1)減価償却実施額

有形固定資産	253 百万円
無形固定資産	46 百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	71	0	-	71
合計	71	0	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(重要な後発事象)

当社は、平成 18 年 9 月 25 日付で大豊不動産株式会社と土地の売却に係る不動産売買契約を締結し、平成 18 年 12 月 26 日に引渡す予定であります。なお、当該土地の売却予定価額は、415 百万円であり、これに係る売却益 362 百万円を計上する予定であります。